

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	8,538,193			8,301,503	実質収支比率		
市町村名	伯耆町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,184,084	7,868,981	経常収支比率	86.9	87.4	(90.3)	(91.1)
					首都	×	歳入歳出差引	354,109	432,522	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	102,214	118,723	標準財政規模	5,002,712	4,956,934		
					中部	×	実質収支	251,895	313,799	財政力指数	0.33	0.32		
人口	22年国調(人)	11,621	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-61,904	-639	公債費負担比率	20.4	22.3		
	17年国調(人)	12,343			山振	○	積立金	104,959	115,410	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-5.8			低開発	×	繰上償還金	204,202	253,246	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	11,418	第1次	22年国調	1,035	1,202	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	11,359		17.7	18.1	指数表選定	○	実質単年度収支	247,257	368,017	実質公債費比率	11.9	13.2	
	25,03,31(人)	11,529	第2次	20.6	23.4	基準財政収入額	1,246,632	1,228,067	資金不足比率(※4)	-	-	将来負担比率	21.5	38.4
	うち日本人(人)	11,464		1,204	1,553	基準財政需要額	3,798,335	3,772,134						
	増減率(%)	-1.0	20.6	23.4	標準税収入額等	1,606,240	1,580,360	経常経費充当一般財源等	4,246,390	4,264,704				
	うち日本人(%)	-0.9	3,602	3,860	歳入一般財源等	5,970,177	5,761,022	地方債現在高	7,523,250	7,683,822				
面積(km ²)	139.45	61.7	58.1	うち公的資金	4,346,060	4,210,687	債務負担行為額(支出予定額)	42,561	416,935					
人口密度(人/km ²)	83	ラスパイレス指数	95.4	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-					
世帯数(世帯)	3,610	職員数の状況		臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	843,119	738,160	財政調整基金	711,801	616,390	
	市区町村長	1	7,110	一般職員	130	405,340	3,118	減債基金	2,052,219	2,070,009	その他特定目的基金	-	-	
	副市区町村長	1	5,820	うち消防職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
	教育長	1	5,460	うち技能労務職員	5	15,620	3,124	(16) 鳥取県町村消防災害補償組合	(26) 植田正治写真美術財団					
	議会議長	1	3,080	教育公務員	2	7,914	3,957	(17) 鳥取県町村消防災害補償組合	(27) 伯耆町地域振興					
	議会副議長	1	2,290	臨時職員	-	-	-	(18) 鳥取県町村職員退職手当組合						
	議会議員	12	2,150	合計	132	413,254	3,131	(19) 南部町・伯耆町清掃施設管理組合						
	一般職員等			ラスパイレス指数	95.4			(20) 鳥取県西部広域行政管理組合						
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(16) 鳥取県町村消防災害補償組合		(26) 植田正治写真美術財団				
(2) 町営公園墓地事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(9) 丸山地区専用水道事業特別会計		(17) 鳥取県町村消防災害補償組合		(27) 伯耆町地域振興				
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計						(10) 小野地区専用水道事業特別会計		(18) 鳥取県町村職員退職手当組合						
(4) 地域交通特別会計						(11) 農業集落排水事業特別会計		(19) 南部町・伯耆町清掃施設管理組合						
						(12) 小規模集排水事業特別会計		(20) 鳥取県西部広域行政管理組合						
						(13) 公共下水道事業特別会計		(21) 南部箕蚊屋広域連合						
						(14) 浄化槽整備事業特別会計		(22) 南部箕蚊屋広域連合						
						(15) 索道事業特別会計		(23) 鳥取県後期高齢者医療広域連合						
								(24) 鳥取県後期高齢者医療広域連合						
								(25) 日野病院組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,376,445	16.1	1,376,445	29.3	普通税	1,356,728	98.6	-
地方譲与税	63,575	0.7	63,575	1.4	法定普通税	1,356,728	98.6	-
利子割交付金	3,286	0.0	3,286	0.1	市町村民税	459,430	33.4	-
配当割交付金	4,373	0.1	4,373	0.1	個人均等割	17,907	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	4,592	0.1	4,592	0.1	所得割	370,987	27.0	-
地方消費税交付金	91,282	1.1	91,282	1.9	法人均等割	44,535	3.2	-
ゴルフ場利用税交付金	28,173	0.3	28,173	0.6	法人税割	26,001	1.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	800,043	58.1	-
自動車取得税交付金	15,605	0.2	15,605	0.3	うち純固定資産税	758,645	55.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,113	2.4	-
地方特例交付金	3,921	0.0	3,921	0.1	市町村たばこ税	64,142	4.7	-
地方交付税	3,483,237	40.8	3,090,522	65.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,090,522	36.2	3,090,522	65.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	392,706	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	19,717	1.4	-
(一般財源計)	5,074,489	59.4	4,681,774	99.6	法定目的税	19,717	1.4	-
交通安全対策特別交付金	1,301	0.0	1,301	0.0	入湯税	19,717	1.4	-
分担金・負担金	82,881	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	93,734	1.1	2,380	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	16,054	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	789,478	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,285	0.0	1,285	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	496,178	5.8	-	-	合計	1,376,445	100.0	-
財産収入	45,486	0.5	4,414	0.1				
寄附金	25,219	0.3	-	-				
繰入金	47,830	0.6	-	-				
繰越金	432,522	5.1	-	-				
諸収入	420,136	4.9	9,633	0.2				
地方債	1,011,600	11.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	183,700	2.2	-	-				
歳入合計	8,538,193	100.0	4,700,787	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	920,337	実質収支	32,149
下水道	348,077	再差引収支	21,305
簡易水道	101,074	加入世帯数(世帯)	1,684
観光施設	17,591	被保険者数(人)	2,963
上水道	15,649	被保険者	79
国民健康保険	70,427	1人当り	保険税(料)収入額
その他	367,519		国庫支出金
			保険給付費
			290

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	90,267	1.1	-	90,267	
総務費	1,782,708	21.8	428,162	964,554	
民生費	1,700,043	20.8	39,890	1,067,987	
衛生費	606,189	7.4	56,933	527,048	
労働費	12,823	0.2	-	1	
農林水産業費	689,135	8.4	94,465	483,691	
商工費	71,685	0.9	3,294	62,775	
土木費	336,708	4.1	157,920	214,891	
消防費	239,844	2.9	38,939	211,396	
教育費	1,318,194	16.1	807,481	700,001	
災害復旧費	83,743	1.0	-	73,434	
公債費	1,252,745	15.3	-	1,220,023	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,184,084	100.0	1,627,084	5,616,068	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,060,433	37.4	2,495,038	2,258,124	46.2
人件費	1,113,907	13.6	999,924	967,653	19.8
うち職員給	670,397	8.2	564,237	-	-
扶助費	693,781	8.5	275,091	274,650	5.6
公債費	1,252,745	15.3	1,220,023	1,015,821	20.8
元利償還金	1,252,745	15.3	1,220,023	1,015,821	20.8
内訳					
うち元金	1,172,172	14.3	1,139,450	935,248	19.1
うち利子	80,573	1.0	80,573	80,573	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,412,824	41.7	2,551,663	1,988,266	40.7
物件費	1,067,849	13.0	783,217	696,276	14.3
維持補修費	8,483	0.1	7,580	7,580	0.2
補助費等	900,907	11.0	705,873	575,295	11.8
うち一部事務組合負担金	433,845	5.3	409,843	393,395	8.1
繰出金	895,536	10.9	846,479	709,115	14.5
積立金	219,827	2.7	208,485	-	-
投資・出資金・貸付金	320,222	3.9	29	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,710,827	20.9	569,367	20,414	
うち人件費	20,414	0.2	20,414	495,933	
普通建設事業費	1,627,084	19.9	495,933	246,389	
うち補助	819,403	10.0	244,413	73,434	
うち単独	802,550	9.8	-	-	
災害復旧事業費	83,743	1.0	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	8,184,084	100.0	5,616,068		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for general account and summary.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for public enterprise accounts and summary.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes rows for inter-municipal organizations and summary.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes rows for local public corporations and summary.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for district, fiscal year, and ratio. Includes sub-sections for interest and principal payments.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio. Includes detailed breakdown of liabilities and a summary table for health assessment ratios.

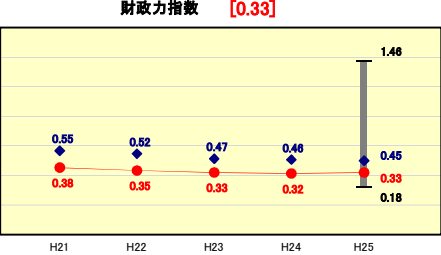
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,418人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,359人 (H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	139.45 km ²	実質公債費比率	11.9 %
歳入総額	8,538,193千円	将来負担比率	21.5 %
歳出総額	8,184,084千円	市町村類型	H21 III-2 H22 III-2 H23 III-2
実質収支	251,895千円	(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2
標準財政規模	5,002,712千円		
地方債現在高	7,523,250千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

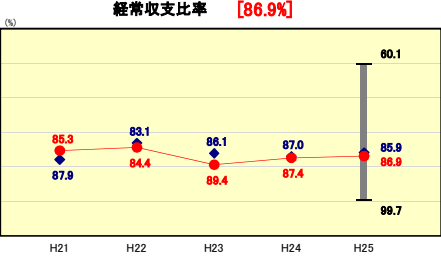
財政力



財政力指数の分析欄

分母となる基準財政需要額に算定される公債費が、近年の繰上償還の効果により減少したことにより、前年度に比べて0.01%の増となったが、過去の建設事業、臨時財政対策債の発行増による公債費の肥大化(公債費/標準財政規模 25.0%、類似団体 18.6%)等によって財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。

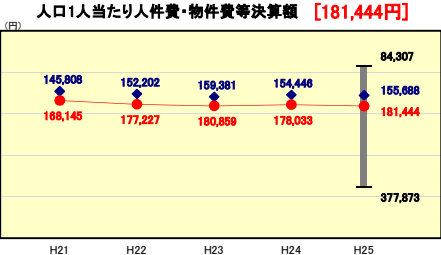
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度に比べて0.5%改善した。主な要因は、分子となる経常経費充当一般財源が、近年の繰上償還の効果により公債費が減少したこと、分母となる経常一般財源総額は普通交付税の増額等により微増となったためである。

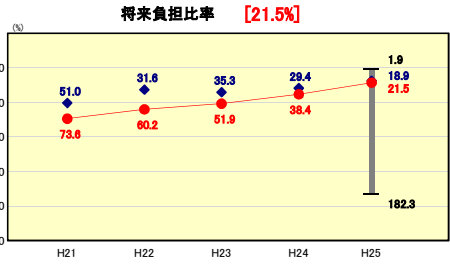
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの物件費においては、類似団体に比べて131.53%と高い。特に賃金(149.6%)については、類似団体に比べて保育所・児童クラブ等の数が多く臨時職員賃金が多いためである。
 また、委託料(147.7%)については、除雪・CATV・バス事業などの実施が影響している。
 なお、人件費については、定員管理等の効果もあり、類似団体に比べて98.8%と低くなっている。

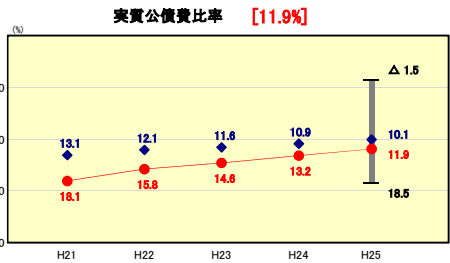
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

繰上償還等による地方債残高の減少(前年度比▲160,572千円)、公営企業債等繰入見込額(前年度比▲362,956千円)によって将来負担額が大幅に減少した。また、後年度負担に備えた財政調整基金等への積立、交付税措置のある有利な地方債の活用などによって充当可能基金残高が93,201千円増加し、さらに分母となる標準財政規模が普通交付税の増額等の影響により増加したため、前年度に比べて16.9%減少した。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

過去に行った繰上償還などにより元利償還金が減少し、また分母となる標準財政規模が普通交付税の増額等の影響により増加したため、前年度に比べて1.3%減少した。しかしながら、類似団体と比べて比率が依然として高いため、引き続き適正な公債費管理を行う必要がある。

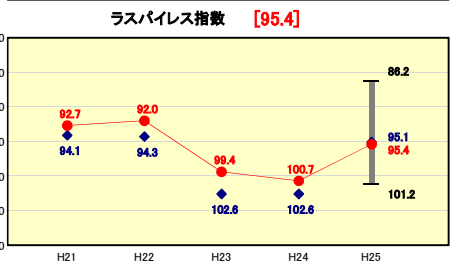
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

合併により職員数が類似団体と比べて多くなっているが、定員管理計画により職員数は減少してきている。
 【職員数推移】
 H17:170人、H18:165人、H19:159人、H20:152人、H21:145人、H22:144人、H23:143人、H24:145人、H25:144人、H26:146人、H27:143人

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と比ると、やや高い数値となっている。H24は、国家公務員給与削減措置がなくなったことにより、対前年度比5.3ポイントの減少となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

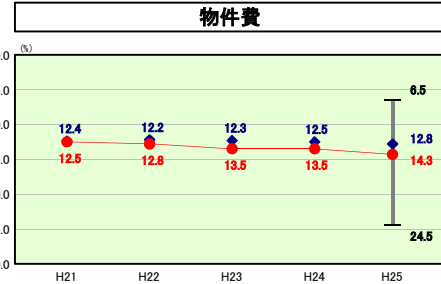
鳥取県伯耆町

経常収支比率の分析

人口	11,418人	(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	11,359人	(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	139.45km ²		実収公債費比率	11.9%
歳入総額	8,538,193千円		得米負担比率	21.5%
歳出総額	8,184,084千円		市町村類型	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2
実収収支	251,895千円		(年度毎)	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
標準財政規模	5,002,712千円			

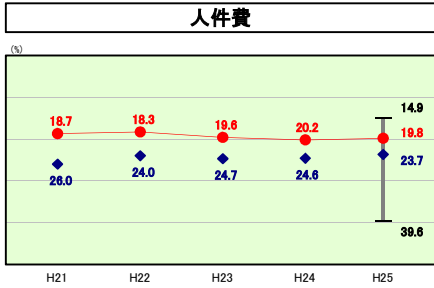


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



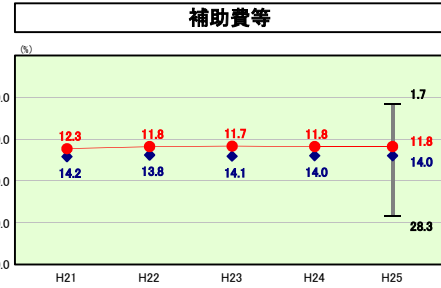
類似団体内順位 51/75 全国平均 13.7 鳥取県平均 12.3

物件費の分析欄
 物件費は、除雪経費の増加などにより、前年度に比べて支出額(経常)38,977千円、経常収支比率では0.8%の増となった。



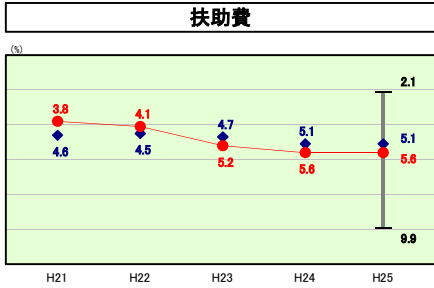
類似団体内順位 12/75 全国平均 23.7 鳥取県平均 20.0

人件費の分析欄
 類似団体と比べて低い水準になるのは、職員数の減少等によるものである。



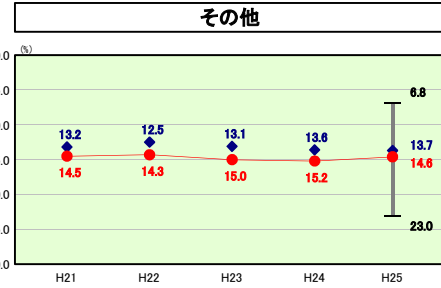
類似団体内順位 17/75 全国平均 10.0 鳥取県平均 11.1

補助費等の分析欄
 補助費等は、補助金見直し等により類似団体と比べて比率は低い。支出額(経常)は前年度に比べて▲1,216千円、経常収支比率では変動はなかった。



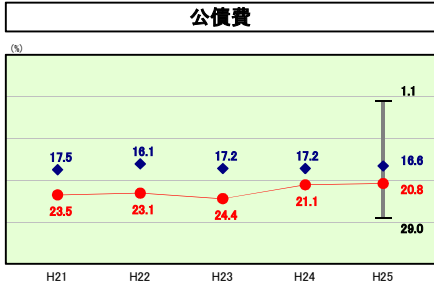
類似団体内順位 44/75 全国平均 11.3 鳥取県平均 8.4

扶助費の分析欄
 平成23年度より福祉事務所を開設したことにより、扶助費は、類似団体より高い比率となっている。



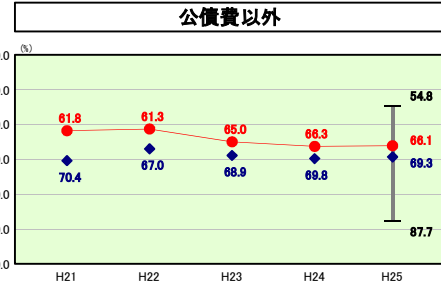
類似団体内順位 49/75 全国平均 12.9 鳥取県平均 15.0

その他の分析欄
 維持補修、繰入金を合わせた支出額(経常)は、対前年度に比べて▲25,594千円の減となった。経常収支比率では、公営企業会計の公債費が減少したことに伴う一般会計からの繰出金の減により、0.6%の減少となった。



類似団体内順位 61/75 全国平均 18.6 鳥取県平均 20.2

公債費の分析欄
 繰上償還等の実施によりピーク時に比べて改善が図られてきた。しかしながら、依然として類似団体と比べて高い比率となっているため引き続き、適正な公債費管理を行っていく必要がある。



類似団体内順位 21/75 全国平均 71.6 鳥取県平均 66.8

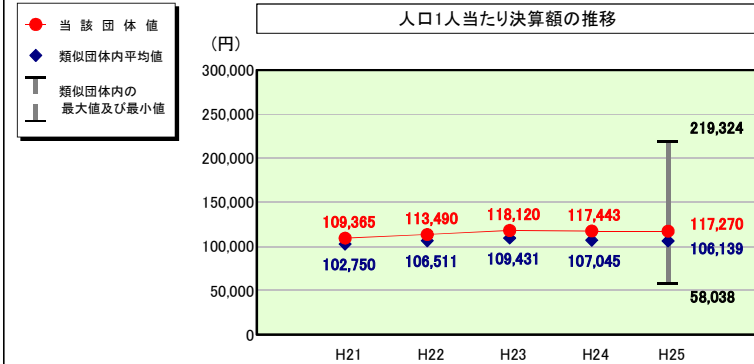
公債費以外の分析欄
 経常収支比率のうち、前述のとおり物件費が増加し率が高くなっている分を、その他の減少分でカバーする形になっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鳥取県伯耆町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

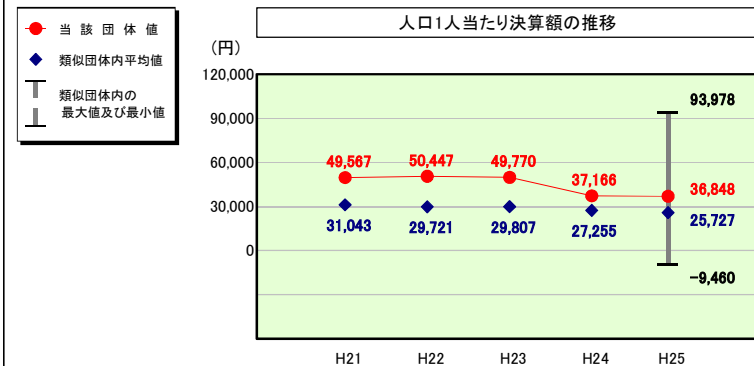
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,113,907	97,557	87,341	11.7
賃金 (物件費)	149,131	13,061	8,730	49.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	174,093	15,247	12,876	18.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	7,552	661	1,090	▲ 39.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	12,820	1,123	4,293	▲ 73.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,414	1,788	2,010	▲ 11.0
▲退職金	▲ 138,931	▲ 12,168	▲ 10,218	19.1
合計	1,338,986	117,270	106,139	10.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.56	10.27	1.29
ラスパイレス指数	95.4	95.1	0.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

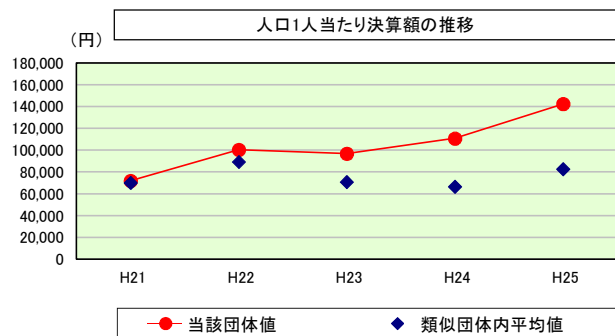


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,048,543	91,832	57,922	58.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	394,148	34,520	16,698	106.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	35,501	3,109	4,963	▲ 37.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,984	349	1,334	▲ 73.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 32,722	▲ 2,866	▲ 2,783	3.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,028,718	▲ 90,096	▲ 52,415	71.9
合計	420,736	36,848	25,727	43.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

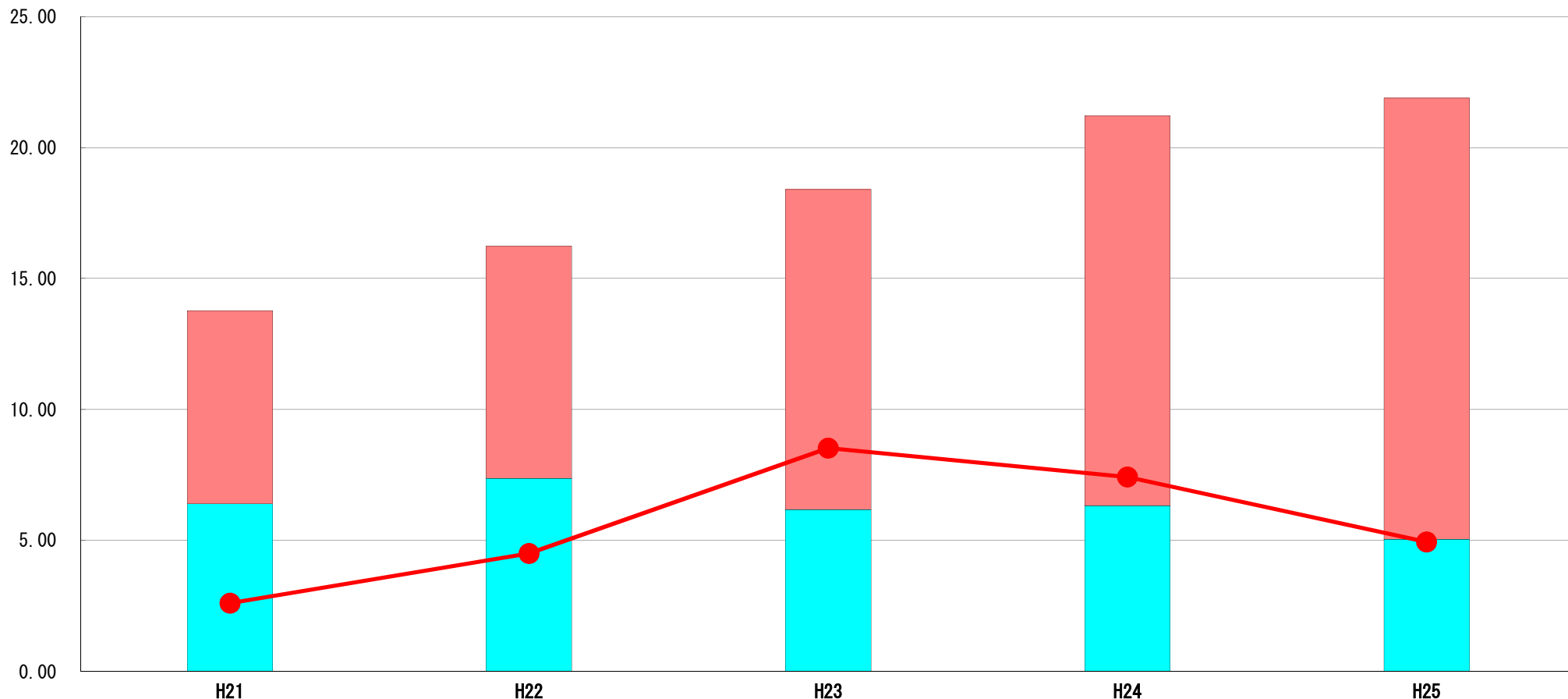
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	851,999	72,038	268.9	70,254	32.7	236.2
	うち単独分	818,230	69,183	329.8	41,764	46.6
H22	1,179,616	100,436	39.4	89,245	27.0	12.4
	うち単独分	952,166	81,070	17.2	42,966	2.9
H23	1,121,598	96,907	▲ 3.5	70,897	▲ 20.6	17.1
	うち単独分	557,048	48,129	▲ 40.6	39,878	▲ 7.2
H24	1,277,994	110,850	14.4	66,496	▲ 6.2	20.6
	うち単独分	578,537	50,181	4.3	36,530	▲ 8.4
H25	1,627,084	142,502	28.6	82,748	24.4	4.2
	うち単独分	802,550	70,288	40.1	44,732	22.5
過去5年間平均	1,211,658	104,547	69.6	75,928	11.5	58.1
	うち単独分	741,706	63,770	70.2	41,174	11.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)



平成25年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		7.37	8.86	12.23	14.89	16.85
 実質収支額		6.40	7.37	6.17	6.33	5.04
 実質単年度収支		2.60	4.50	8.52	7.42	4.94

分析欄

H25の標準財政規模は、地方交付税等の増加に伴い、対前年度に比べて45,778千円増の、5,002,712千円であった。また実質収支は、対前年度に比べて▲619千円の251,895千円、実質単年度収支は、財政調整基金積立金104,959千円(対前年度▲10,451千円)、繰上償還204,202千円(対前年度▲49,044千円)を行った影響で、247,257千円(対前年度▲12,760千円)となった。

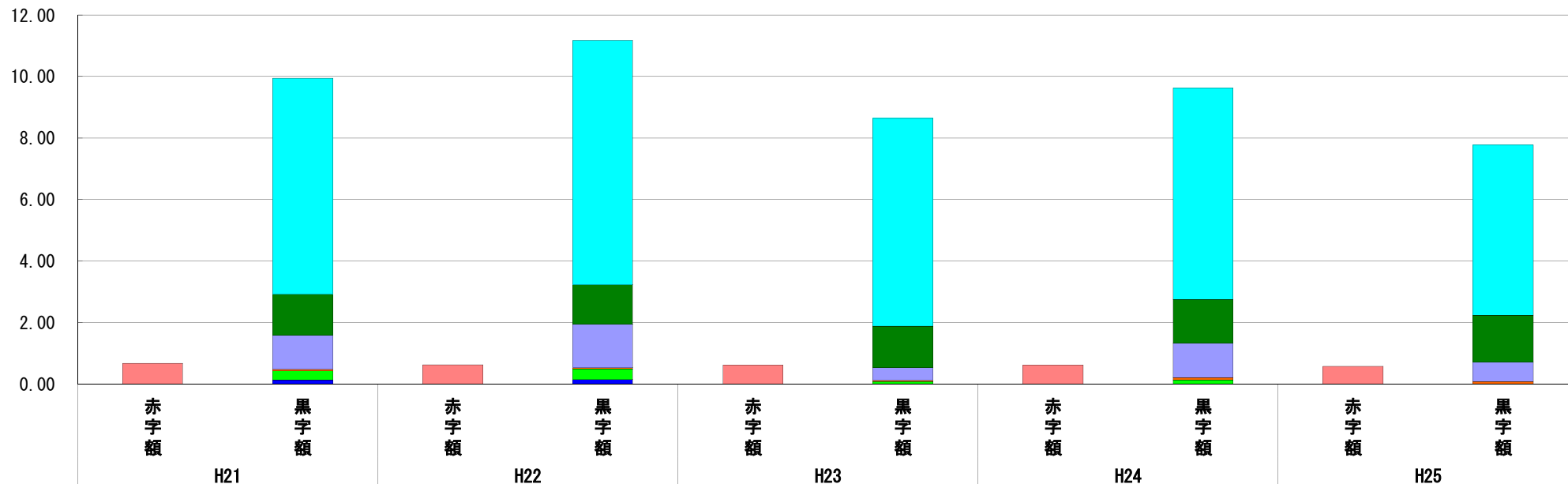
これにより、標準財政規模比が実質収支額で5.04%(対前年度▲2.48%)、実質単年度収支額で4.94%(対前年度▲2.48%)となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
住宅新築資金等貸付事業特別会計	▲ 0.68	▲ 0.63	▲ 0.62	▲ 0.62	▲ 0.58
一般会計	7.02	7.94	6.75	6.88	5.54
水道事業会計	1.34	1.29	1.35	1.42	1.52
国民健康保険特別会計	1.11	1.40	0.41	1.12	0.64
町営公園墓地事業特別会計	0.05	0.05	0.04	0.07	0.08
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地域交通特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計	0.30	0.34	0.09	0.14	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.13	0.15	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。
赤字が生じている住宅新築資金等特別会計は、平成21年度で起債償還が終わり、債権回収が残された事務となっている。H25の決算では実質収支が▲29百万円であり、標準財政規模比では▲0.58%となっているが、本会計は普通会計に属しているため、普通会計全体での実質収支額では赤字が生じていない。

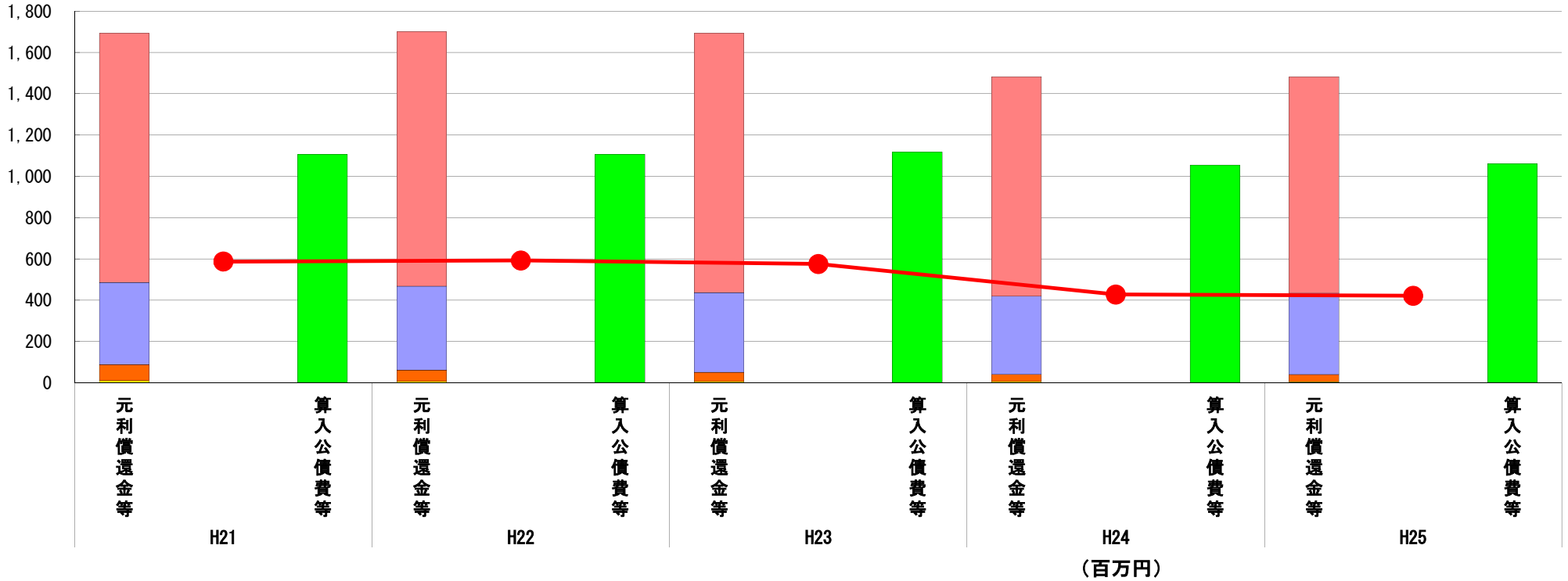
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,208	1,231	1,256	1,063	1,049
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		396	407	386	378	394
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		76	54	44	35	36
	債務負担行為に基づく支出額		12	7	6	6	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,105	1,107	1,117	1,055	1,062
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		587	592	575	427	421

分析欄

元利償還金は、H24に比べて▲14百万円となっている。これは、過去に行った繰上償還などによるものである。

また、算入公債費等について7百万円増となっているのは、借入に際して、交付税措置のある有利な起債を選択していることが要因である。

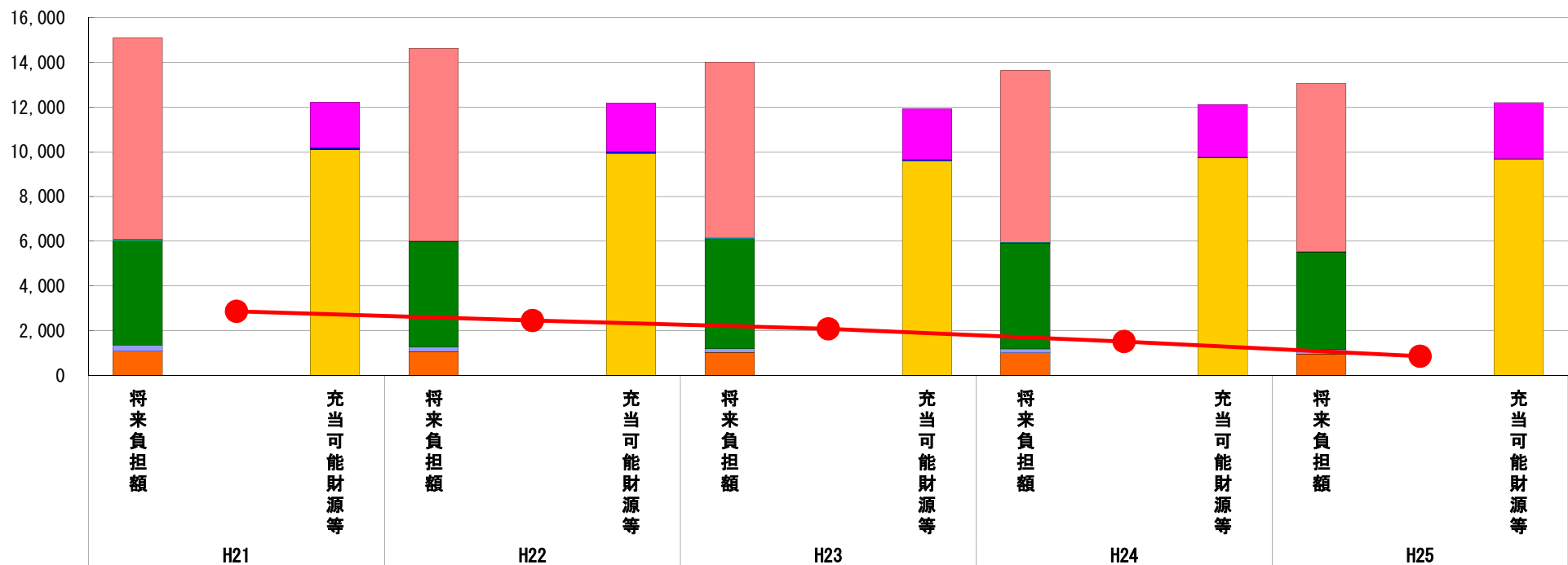
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,983	8,612	7,875	7,684	7,523
	債務負担行為に基づく支出予定額		52	36	30	24	20
	公営企業債等繰入見込額		4,705	4,714	4,920	4,734	4,371
	組合等負担等見込額		262	217	179	171	191
	退職手当負担見込額		1,083	1,049	1,013	1,010	953
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,032	2,176	2,279	2,337	2,506
	充当可能特定歳入		89	77	56	45	36
	基準財政需要額算入見込額		10,098	9,927	9,601	9,726	9,660
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,866	2,449	2,082	1,513	857

分析欄

繰上償還等による地方債現在高の減少(対前年度比▲161百万円)のほか、後年度負担に備えた財政調整基金への積立によって充当可能基金残高が169百万円増加している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。